



2022年11月16日

各 位

会社名 株式会社ラブブルマーケティンググループ
代表者名 代表取締役社長 林 雅之
(コード番号：9254 東証グロース)
問合せ先 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之
(TEL. 03-6381-5291)

株式会社memeとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、SNS運用代行・コンサルティング、動画制作を行う株式会社meme(本社:福井県福井市、代表取締役社長三吉康貴、以下「meme」)への出資および業務提携を本日決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社の子会社である株式会社コムニコは、企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。

近年、短尺動画(ショート動画)と言われる15秒から数分の動画コンテンツの人気の、若年層を中心に上昇しています。短尺動画の代表的なプラットフォームであるTikTokは、「TikTokメディアガイド」によると2022年2月現在で世界で30億回以上ダウンロードされており(※1)、日本においては2019年から2021年の3年間で、利用率が2倍以上に伸びています(※2)。その他のプラットフォームにおいては、Instagramは「Reels(リール)」、YouTubeは「YouTube Shorts」、Snapchatは「Spotlight」を提供開始するなど、各SNSが短尺動画の対応を進めています。

2. 業務提携の内容

memeは、代表取締役の三吉氏自身が、TikTokで約50万人のフォロワーをもつインフルエンサーであり、短尺動画を使ったマーケティングに強みをもっております。memeとの提携により、短尺動画を活用したより幅広い提案をおこなうことが可能になります。また将来的には両社で新しいサービスの開発もおこなってまいります。

これまでも共同で提案を行い、既に大手企業に受注が決まっています。今回の資本業務提携により、当社のSNSマーケティング事業の成長を加速してまいります。

<参考データ>

【国内におけるTikTok、Instagram、Twitter、Facebookの3年間の利用率】

	TikTok	Instagram	Twitter	Facebook
2019年	12.5%	37.8%	38.7%	32.7%
2020年	17.3%	42.3%	42.3%	31.9%
2021年	25.1%	48.5%	46.2%	32.6%
3年間の伸び率	200.8%	128.3%	119.4%	99.7%

各SNSプラットフォームの短尺動画機能導入状況	
Instagram	2020年8月、「Reels（リール）」という短尺動画投稿機能をリリース。
Facebook	2022年2月、同じくMeta社が運営する「Instagram」の「Reels」をFacebookでも使用できるよう機能を拡張。
YouTube	2021年7月、「YouTube Shorts」という短尺動画投稿機能をリリース。
LINE	2021年11月、「LINE VOOM」という短尺動画プラットフォームをAndroid版で提供開始。翌月12月にはiOS版でも開始。
Snapchat	2020年11月、「Spotlight」という短尺動画投稿機能を北米や欧米から順次リリース。

※1 参照: We Love Social「[TikTokをビジネスに活用するには？企業アカウントの作り方や事例、運用のポイントを紹介](#)」

※2 参照: 総務省情報通信政策研究所「[令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書](#)」、「[令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書](#)」

3. 資本業務提携先の内容

商号	株式会社meme
代表者名の役職・氏名	代表取締役 三吉 康貴
所在地	福井県福井市中央1丁目8番地21号伊井ビル5号館2階
事業内容	SNS運用代行・コンサルティング、動画制作
資本金	100万円
設立年月日	2022年8月15日
当社と当該会社との関係	資本関係: 当該事項はありません。 人的関係: 当該事項はありません。 取引関係: 当該事項はありません。 関連当事者への該当状況: 該当事項はありません。

大株主及び持ち株比率、最近3年間の経営成績及び連結財政状態については、先方の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

4. 資本提携の内容

出資額	9,990,000円
出資比率	9.08%
出資実行日	2022年11月30日(予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件資本業務提携が2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、今後の進捗状況等により、業績等に影響を与える事象が発生すると判断した場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期業績予想(2022年5月12日公表分)及び前期実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期(2023年3月期) 連結業績予想	1,742	205	201	122
前期(2022年3月期) 連結業績	1,388	200	187	91